

## 1. 女性活躍支援、一億総活躍社会に向けたテレワークの裾野拡大

### テレワークマネージャー派遣

○全国のテレワークに関心のある企業に対して、情報通信技術面のテレワーク専門家を派遣。厚生労働省が実施する労務管理コンサルタントとも連携。

### テレワーク・セミナー

○全国7か所で、テレワーク導入推進セミナー等を開催。厚生労働省の労務管理セミナーとも連携。テレワーク導入手順書、テレワークセキュリティガイドラインの周知

### テレワーク専門人材の育成

○テレワーク専門人材の裾野拡大のため、テレワークエキスパート育成講習を実施。テキストやカリキュラムの検証を行う。

### テレワーク先駆者百選

○テレワーク勤務規程などの環境を整え、テレワークに取り組んでいる企業の情報を収集、公表する。

### テレワーク関連情報データベースの構築

○総務省等がこれまで導入支援を行った事例等を検索可能な形で提供する。

### テレワーク推進フォーラム・テレワーク月間

○講演、ガイドブック配布等、企業への情報提供  
○テレワーク取組事例の収集と発信  
○各省施策の周知

## 2. テレワークモデルの確立・普及

○平成26年度及び27年度における実証結果を踏まえ、テレワーク導入モデルを構築し、その成果を普及する。  
(平成26年度～平成28年度の3年間で実施)



モデルを検証するための有識者検討会参加

成果を踏まえた導入マニュアルの作成・周知

## 3. 地方への人の流れを作る

### ふるさとテレワーク補助

○企業や雇用の地方への流れを促進し、地方でも都会と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」を推進するため、ふるさとテレワークを導入する全国の自治体等に対する補助事業を実施

### ふるさとテレワーク共通基盤

ふるさとテレワーク全国展開を促進するため、一般に向けた情報提供を行う  
○ふるさとテレワーク導入事例  
○自治体と企業のマッチングシステム 等

# テレワーク普及促進のための施策について

平成28年5月  
厚生労働省

## 平成28年度 テレワーク（雇用型）普及促進のための施策概要

○ テレワークの普及促進に向けた気運の醸成、個別企業へのきめ細かな支援に係る施策等を強化するとともに、テレワークモデル実証事業の平成26年度及び平成27年度における実証結果を踏まえたテレワーク導入モデルの構築及びその成果の周知により、テレワークの普及促進を図る。

### 1. 多様な働き方の導入・促進

#### 労働者向けシンポジウムの開催（前年）

○ 場所にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークを広めるため、労働者にテレワークの体験等を通じ、その認知度を向上させるためのシンポジウムを開催。  
○ テレワークの導入に向けた社内制度の構築を支援するため、モデル就業規則を作成し、周知。

### 2. 普及促進に向けた気運の醸成・ノウハウの周知

#### テレワーク・セミナー

○ 労務管理上の留意点・VDT作業における留意点等について周知するためのセミナーを開催（総務省の情報通信技術等に関するセミナーと連携）。

#### 子育て・介護との両立事例集の作成

○ テレワークにより仕事と子育て・介護との両立を支援する企業の事例集を作成。

#### 表彰・企業向けシンポジウム

○ 先進企業に対し表彰を行い、その取組みを企業向けのシンポジウム等を通じて広く周知。

#### 労務管理Q&Aの作成（前年度限り）

○ テレワーク導入のための労務管理Q&A集を作成して、周知。

### 3. 個別企業へのきめ細かな支援

#### 相談センター運営・訪問コンサルタント

○ テレワークの導入・実施時における労務管理上の課題等について、相談に応える相談センターを設置。  
○ 相談センターにおいて、テレワークの導入を検討する企業に対し、総務省が実施する情報通信技術のためのコンサルタントと連携して、労務管理等に関する訪問によるコンサルティングを実施。

#### 職場意識改善助成金（テレワークコース等）

○ 終日、在宅又はサテライトオフィスでのテレワーク等に取り組む事業者に助成（平成27年度に支給対象を、サテライトオフィスに対しても拡充）

#### 業界団体と連携した支援

○ 業界団体と連携し、業種の特性に応じたテレワークの導入を促進するため、団体傘下の企業に対し、コーディネーター等を通じた支援を実施。

### 4. テレワークモデル実証事業

○ 平成26年度及び27年度における実証結果を踏まえ、テレワーク導入モデルを構築し、その成果を普及する。  
(平成26年度～平成28年度の3年間で実施)



モデルを検証するための有識者検討会の開催  
成果を踏まえた導入マニュアルの作成・周知

# テレワーク推進に向けた取組について

平成28年5月  
経済産業省

## テレワーク推進に向けた取組

### 基本的な考え方

経済産業省では、女性の社会進出等多様な働き方が求められる中で、企業におけるテレワークを活用した働き方を醸成するために、企業等におけるテレワークの普及啓発等に取り組む。

#### ○ テレワークの普及・啓発

##### (1) 企業等へのテレワークの普及啓発

- ・ 関係省庁と連携し、テレワーク推進フォーラムや日本テレワーク協会など事業者団体を通じた、テレワーク推進のための企業等への普及啓発(月間サイトや政府広報等)を行う。

##### (2) 先駆的な企業の普及啓発

- ・ ダイバーシティー経営に積極的な企業の表彰や、東京証券取引所と連携したなでしこ銘柄の公表。

#### ○ 企業等のテレワーク導入の支援

##### (3) 中小企業等へのテレワークの導入支援

- ・ 地方における企業の拠点強化(東京から地方へオフィス設備投資等)を促進する特例措置とともに、生産性向上設備投資促進税制により、ビジネスの生産性向上を実現する設備投資(IT含む)を支援。

#### ○ 自営型テレワークへの支援

##### (4) 自営型のテレワークへの支援

- ・ 地域の活性化等を図るため、新たなニーズを興す起業・創業等を行う支援を行う。
- ・ クラウドソーシングを活用した新しいビジネスの在り方についての醸成を図る。

平成28年度も、引き続き、関係省庁と連携し、テレワークの普及啓発に取り組む。

# 【参考】テレワークの普及・啓発

- ✓ 関係省庁と連携し、テレワーク推進フォーラムや日本テレワーク協会等のテレワーク関係組織などを活用して、事業者の経営層等に対して、テレワークのビジネス上の効果(女性社員の離職防止・活用、BCP、効率化、ワークライフバランス等)の理解を促進する。

## テレワーク月間 シンボルマーク

- ✓ 関係省庁を含むテレワーク推進フォーラムが主導し、テレワーク月間のサイトを運営。「試みる、実践する」、「学ぶ・議論する」、「応援する・協力する」に区分し、各種取り組みについて総合的に情報提供。

- ✓ また、テレワークのシンボルマーク(右マーク)を作成し、事業者等に取得してもらうことで、テレワークの参加型の普及を実施。<http://teleworkgekkan.org/>



- ✓ テレワーク月間サイト開設した平成27年7月以降~11月まで本サイトへのアクセス件数は約3万8千ページビュー、シンボルマーク(ロゴ)取得者数は約100件、活動登録件数は40件。官民挙げて、今後、更なる普及に努力。

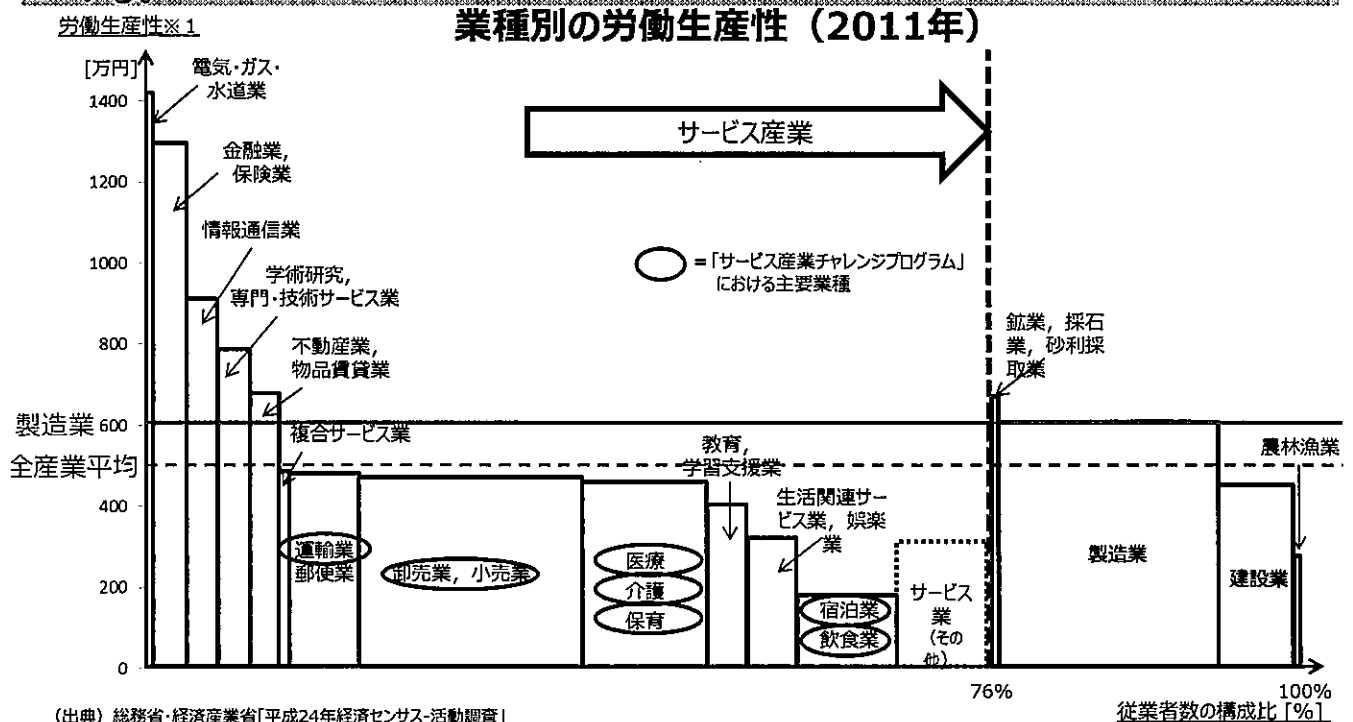
- ✓ インターネットテレビ形式による政府広報「徳光・木佐の知りたいニッポン！」を実施。  
昨年12月24日から放映開始。



<http://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg12738.html?c=23>

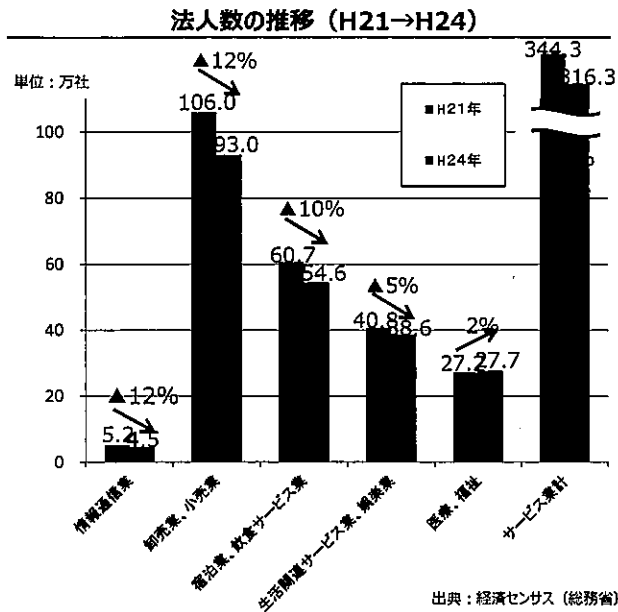
## 課題：業種別の労働生産性

● サービス産業は製造業に比べて労働生産性が低い。特に運輸、卸・小売、宿泊、飲食、医療、介護・保育はサービス産業チャレンジプログラムで業種別施策が明記されている。

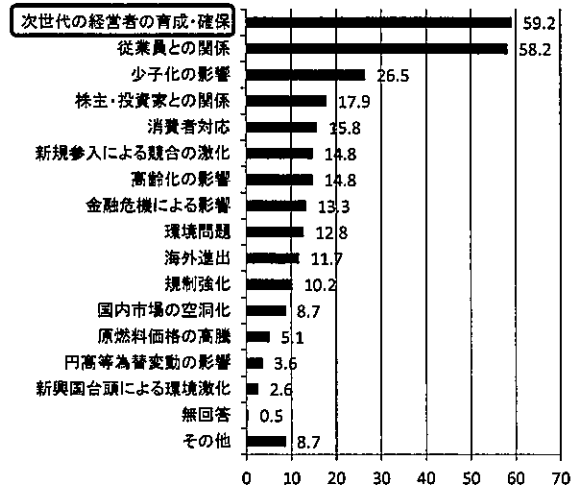


# サービス経営人材の育成

- 消費者嗜好の多様化、国内市場縮小、競争激化が進む中、サービス業の法人数は減少傾向。こうした経営環境の厳しさとのトレードオフで、**経営人材の重要性が増している**。またサービス業の多くの経営者は、特に**次世代の経営者の育成・確保が今後の重要課題と認識**。
- **経営人材を育成する高等教育機関の発展を目指す**。



ビジネスの高付加価値化を図るための課題としてサービス業の経営者が認識している事項（アンケート）



## 平成28年度産学連携サービス経営人材育成事業 採択校一覧

事業者名	実施地域	事業名	事業者名	実施地域	事業名
小樽商科大学	北海道	地域包括ケアシステムの中核を担う医療経営人材育成事業	立命館大学	滋賀県	食サービス分野における高度マネジメント人材育成
弘前大学	青森県	めざせ！じよっぱり起業家。青森の魅力を高める中核人材育成事業	京都大学 (株)グリーンハウス	京都府	インテグレイテッド・ホスピタリティ教育プログラムの開発
千葉商科大学	千葉県	In-Campus Real Business Learning	近畿大学	大阪府	観光地経営を担う日本版DMOの人材育成プログラム事業
立命館大学 (公社)日本プロサッカーリーグ協会	東京都	Jリーグ・立命館「スポーツビジネス経営人材育成プログラム」	関西学院大学	兵庫県	診療所を中核とした地域医療経営人材育成プログラムの開発
芝浦工業大学	東京都	中小企業ものづくりサービス化のリーダーを育成する循環型教育	山口大学	山口県	地域と共進化する実践型地域資産活用サービス経営人材育成事業
東洋大学 一般社団法人日本旅行業協会	東京都	産学連携による観光人材育成プログラム開発事業	愛媛大学	愛媛県	観光サービス産業を担う次世代人材育成事業
慶應義塾大学	神奈川県	ウェルビーイングデザインコンソーシアム高収益市場を目指して	中村学園大学	福岡県	栄養科学と流通科学の融合による食産業サービス経営人材の育成
四日市大学	三重県	産学連携による伊勢志摩『おもてなし経営』のための人材育成事業	琉球大学	沖縄県	沖縄21世紀ビジョンを担うグローバルサービス経営人材の育成

# 中小サービス業中核人材の育成支援事業（大人の武者修行）

※中小企業・小規模事業者人材対策事業18.1億円の内数で実施予定。

- 中小サービス事業者の次世代経営人材と優良企業をマッチングし、**実地研修（一定期間の“修行”）**を組成することで、経営の成功の鍵を体得する機会を提供。

## <事業のイメージ>

発掘、マッチング

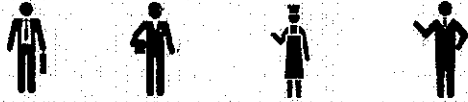
### サービス産業の優良企業



A社 B社 C社

修行 修行 修行 修行

### 次世代経営人材



### 中小サービス事業者



中小サービス事業者の次世代経営人材を研修（修行）に送り出す。

優良企業が行う経営に係る知見やノウハウを、次世代経営人材を通じて体得











平成27年度では、サービス産業生産性協議会が実施

2/3補助

研修費、交通費、滞在費を補助

# 2020未来開拓部会 討議フレーム(全体)

2020オリンピック・パラリンピック東京大会を契機に、多様性をより包含し、我が国の経済・産業のポテンシャルを最大限引き出し、世界に先んじて社会的課題を解決することを通じて、人も企業も社会も、より健康で持続的な姿を世界に示してはどうか。それによって、我が国のブランディングを強化してはどうか。

産業	経営	労働	教育
 <p>日本経済を支えてきた産業の変革 (ものづくり、エネルギー、情報、サービス等)</p>	 <p>健全かつ持続可能な経営の実現 (納税と雇用)</p>	 <p>労働人口の拡大 (高齢者、女性、外国人)</p>	 <p>課題発見・解決能力の醸成 (偏差値教育の補完)</p>
 <p>新産業の創出 (社会的課題解決、ベンチャー創出)</p>	 <p>より高い収益の確保 (イノベーションへの挑戦、ビッグデータ・AIの利活用)</p>	 <p>働き方の多様化 (テレワーク、ワークシェアリング)と受け皿の充実</p>	 <p>国民文化の継承(勤勉、利他)と、自国文化理解増進</p>
 <p>外資の組み込み (対日直接投資等の促進)</p>	 <p>ガバナンスの強化 (サイバーセキュリティ対策の強化)</p>	 <p>労働移動の柔軟化 (職業訓練・研修・教育の充実)</p>	 <p>ダイバーシティ教育の浸透 (外国文化、障がい者・高齢者への対応)</p>

## Nine projects

福島復興を最優先に、9つのプロジェクトを実行

### 9つのプロジェクト

#### モビリティ



- ①次世代自動車の開発・導入(制度的対応を含む)
- ②自動走行で実現する価値やアプリの具体化(必要に応じて制度的対応も含む)
- ③2020年に、①及び②について世界最高の実装を行い、世界に発信する

#### スマートコミュニティ



- ①スマートメータを組み込んだ双方向の電力供給システムの確立
- ②再生可能エネルギーや蓄電池、需要管理手法を活用したローカルエネルギーマネジメントの実装
- ③地方と都市部が一体となったCO2フリーの水素社会モデルの構築

#### ストレスフリー



- ①ショッピング、免税手続き、各種ネット予約等のワンストップ化や、多言語・多通貨対応、ユーザーフレンドリーな決済等の国内滞在環境の整備
- ②多様なロボットの活用・連携し、各種サービスを行うシーンの世界発信

#### サイバーセキュリティ対策



- ①サイバーセキュリティ産業の成長産業化
- ②政府機関はもとより、電力等重要インフラのセキュリティ対策の強化
- ③ガイドラインなどによる全機関のサイバー対策の実施

#### 活力あふれる超高齢化社会



- ①超高齢化社会を支え、それを活性化させる新産業、市場の創出
- ②超高齢者の社会参加を促す具体的な社会的システムの構築
- ③バリアフリーを確保する製品・サービスのグローバル展開

#### イノベーション



- ①シェアサービスなど新しいサービス提供のボトルネックとなる規制の洗い出し
- ②その規制を緩和するための効果的な枠組みの検討
- ③イノベーターの発掘と、関連ビジネスとのコラボを促進する場設定

#### インベストメント



- ①ロンドンでの取組を参考としつつ、対日投資促進の体制の整備
- ②政治、ビジネスのトップリーダーを巻き込むコンファレンスの実施

#### ひとつくり・地方創生



- ①各地域のオンリーワン(ものづくり/おもてなし)を中核とする地域の魅力資源の世界発信
- ②各地域の課題発見と解決を実現する人材を育成するプランの策定
- ③事業性と継続性を確保し、イノベーションにつながるイベントの募集

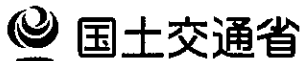
#### スポーツ・文化



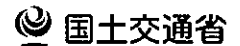
- ①スポーツ/文化に係る産業・市場の再整理と事業モデルの構築
- ②ITを用いた新しいコーチングや、スポーツ・文化鑑賞の新パラダイムの創設
- ③スポーツ・文化に関わる国民の各層の拡大

# 国土交通省におけるテレワーク推進の取組

国土交通省都市局都市政策課  
都市環境政策室  
平成28年5月27日



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism



## 1. 平成27年度テレワーク人口実態調査の実施概要

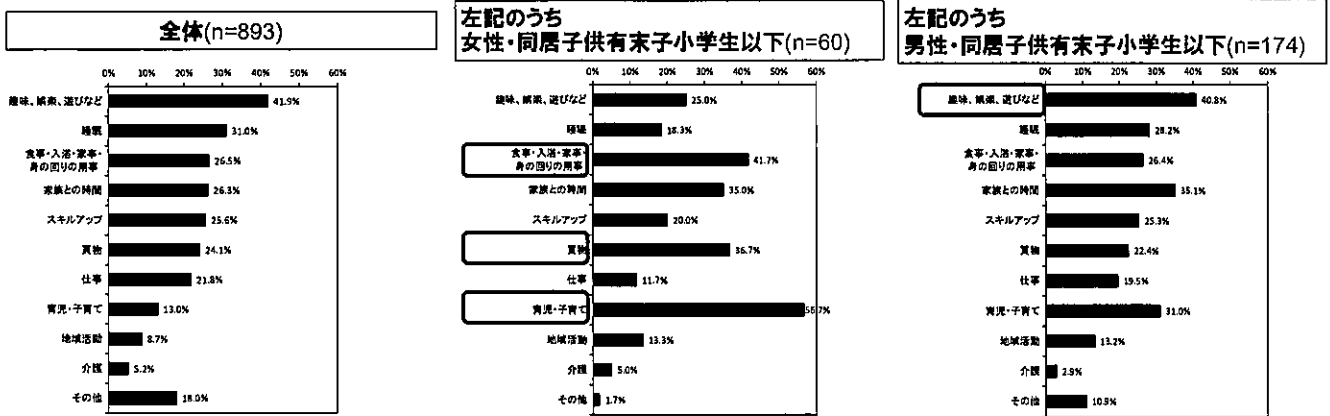
調査の種別	調査の目的	調査対象	実施期間	調査対象者数	
<b>■WEB調査</b>					
①	基礎調査	就業者を対象に、テレワークの実施状況、意識・環境・効果等の実態を把握	○WEB調査の登録者のうち、15歳以上の就業者からランダムに約27.4万人を抽出	2015年11月4日(水) ～11月10日(火)	40,000人 ・雇用户 34,523人 ・自営業主 5,477人
②	実態調査(その1)	終日在宅勤務(※1)を行ったことのある雇用户を対象に、意識・環境・効果等の実態を把握	○①の調査の回答者のうち、週1日以上終日自宅で仕事をしたことがあると回答した雇用户1,190人	2015年11月13日(金) ～11月24日(火)	893人
③	実態調査(その2) ※2	自宅で仕事をしたことのある雇用户を対象に、テレワークの実施状況、意識・環境・効果等の実態を把握	○①の調査の回答者のうち、自宅で仕事をしたことがあると回答した雇用户3,325人	2016年2月1日(月) ～2月18日(木)	2,753人
<b>■企業等ヒアリング調査</b>					
④	企業等に対するヒアリング等調査	企業等を対象に、在宅勤務に係る取組・工夫等を把握	○マスメディア等の情報から得られた、在宅勤務を実施していると思われる企業等227社・団体を対象にアンケートを実施 ○上記アンケートにより了解が得られた企業等26社・団体から、業種・規模・所在地(大都市or地方)を考慮し抽出した企業等のテレワーク推進部門を対象にヒアリングを実施	○アンケート 2015年10月9日(金) ～10月29日(木) ○ヒアリング 2015年11月19日(月) ～2016年3月4日(金)	○アンケート 62社・団体 ○ヒアリング 10社・団体
⑤	ワーカーに対するグループインタビュー調査	在宅勤務を実施しているワーカーを対象に、在宅勤務日と出社日の1日のタイムスケジュール、意識・効果等の実態を把握	○④のヒアリングを実施した企業等において在宅勤務を実施しているワーカー(各社・団体1～4人)	2016年1月6日(水) ～3月4日(金)	10社・団体 29人

※1 本調査では、終日、勤務先に出勤せずに、自宅のみで仕事をすること、としている  
※2 総務省「在宅テレワーカーに関する実態調査」により実施



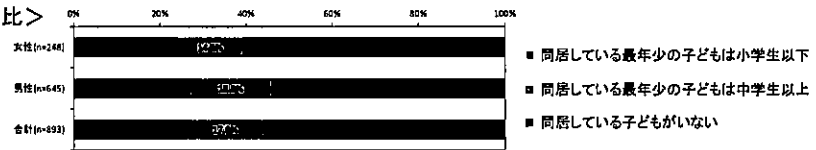
## 1) 終日在宅勤務実施により削減できた通勤時間の活用状況

- 削減できた通勤時間を活用した内容は、「趣味・娯楽・遊び等」、「睡眠」、「食事・入浴・家事等」、「家族との時間」などの回答が多い。
- 「同居している最年少の子どもが小学生以下」と回答した女性では、「育児・子育て」が最も多く、「食事・入浴・家事等」、「買物」など、育児・子育て・家事に関連するものが多いが、同条件の男性では、「趣味・娯楽・遊び等」が最も多く、男女の育児・子育て・家事への関わりに差がみられる。



※複数回答のため、回答の合計は100%を超える

<男女別・同居している末子の年齢等別構成比>

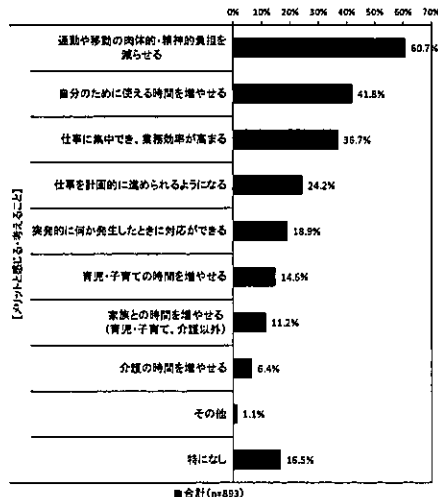


※「週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー」に該当する人(P18参照)を対象  
(注)数値は実態調査に基づくサンプルベース。

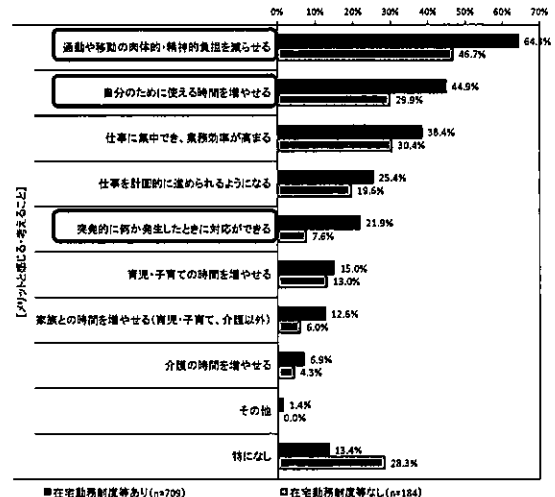
## 2) 終日在宅勤務実施によるメリット

- 終日在宅勤務を実施したことによるメリットは、「通勤や移動の負担軽減」、「自分のために使える時間の増加」、「仕事に集中できることによる業務効率向上」の回答が多い。また、「突発的な事象発生時の対応」を回答した人が約19%いる。
- 在宅勤務制度等の有無別で見ると、「在宅勤務制度等あり」と回答した人の方がメリットを感じている割合が全体的に高く、特に「通勤や移動の負担軽減」、「自分のために使える時間の増加」、「突発的な事象発生時の対応」などの項目でその差が大きい。

<全体>



<在宅勤務制度等の有無別>



※「週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー」に該当する人(P18参照)を対象  
(注)数値は実態調査に基づくサンプルベース。

## 2. 平成27年度テレワーク人口実態調査の結果 (4)在宅勤務導入企業等における取組・工夫等

### 1) ヒアリング等の対象

ご協力を頂いた10社・団体(製造業、サービス業、金融保険業、運輸業、建設業、官公庁等)に対し、テレワーク推進部門ヒアリング及び在宅勤務を実施しているワーカーへのグループインタビューを実施。

※企業等ヒアリング(10社・団体)及びワーカーへのグループインタビュー(29名)の結果の詳細内容は、  
<http://www.mlit.go.jp/crd/daisei/telework/p2.html> 参照

### 2) 在宅勤務導入の状況について

#### ① 導入の目的は多様

- 「ワーク・ライフ・バランスの向上」は共通してみられるが、規模の大きな企業等は、企業の働き方改革の一環や生産性向上が多い。

【例:カルビー(株)】

オフィスに縛られない機動的な働き方による徹底した生産性の追求。

- 一方で、規模の小さな企業等は、家族事情等による優秀な人材の離職防止等がきっかけとなる場合が多い。

【例:(株)Phone Appli】

中小企業の人材確保(既存社員・採用の両面)を考慮し、新しい働き方を1つの価値として位置づけ。

## 2. 平成27年度テレワーク人口実態調査の結果 (4)在宅勤務導入企業等における取組・工夫等

#### ② 対象者の拡大

- 育児・介護事由や、部門・職種を限定してトライアル等でスタートした企業等においても、その後、対象事由の拡大や、対象を全職種や全社員に拡大しているケースもみられる。

【例:中外製薬(株)】

育児・介護を抱えている社員及び国際電話会議利用者限定していたが、2015年1月よりさらに成果を最大限に出せるような柔軟な就業環境の整備として、けがによる一時的な通勤困難、定期的な通院治療、生産性向上を加え拡大。

#### ③ 他の制度等との複合的な活用による更なる柔軟な働き方の実現

- 勤務時間選択制度、半日単位の年休制度等との組合せ等により、勤務時間のスライドや勤務時間の一時中断等が可能となることで、より柔軟で効果的な在宅勤務が可能。

「3. (5)在宅勤務の個別実施例」参照

【例:日本航空(株)】

在宅勤務と半日年休や直行直帰の組合せ、在宅勤務と勤務時間選択制度との併用も可能。これらに加え、在宅勤務時は、所定の労働時間を勤務すれば、勤務時間の一時中断を認める分割勤務制度の活用も可能。

#### ④ 突発的な事象への対応

- 子供の急病等、台風や大雪などの悪天候時及び交通機関の麻痺等の突発的な事象が生じた場合でも、在宅勤務で業務を継続することが可能。

【例:(株)Phone Appli】

大雨で駅が冠水したり、大雪で電車がストップしたときには、その場の判断で在宅勤務へ切り替え。

【例:日本マイクロソフト(株)】

大雨や大雪など災害時には、在宅勤務を実施。

- ・国土交通省では、地域活性化と都市部への人口・機能の過度の集中による弊害の解消等の観点から、テレワークの普及・促進への取組を実施
- ・平成28年度は、引き続き、テレワーク従事者の実態把握及び地域活性化等に資するテレワークの普及・促進に取組むとともに、関係省庁と連携し、テレワークの普及・促進に努める

1. テレワークの普及状況の把握・分析

○テレワーク人口実態調査（平成14年度～継続）

テレワークの実施状況、課題等の把握のため、テレワーク従事者の実態把握を行う

2. テレワークの普及に向けた環境整備

○テレワーク展開拠点（テレワークセンター）の整備推進方策検討調査

テレワークの先進事例を収集・分析（成立要因、運営方式、他拠点との差異等）し、テレワークセンター普及促進方策について検討する

